



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 レック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7874 URL http://www.lecinc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永守 貴樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 増田 英生 (TEL) 03(5847)0600
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	9,167	20.5	608	224.3	437	58.6	376	175.0
28年3月期第1四半期	7,604	8.8	187	64.2	275	329.9	137	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 69百万円(△70.2%) 28年3月期第1四半期 233百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	42.83	—
28年3月期第1四半期	15.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	34,388	22,584	65.4
28年3月期	33,901	22,695	66.7

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 22,485百万円 28年3月期 22,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,200	11.6	930	114.0	860	96.7	670	648.3	76.13
通期	37,400	10.3	1,500	83.2	1,410	105.1	1,050	75.4	119.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名 利克(寧波)日用品有限公司)

(注)詳細は、添付資料3ページ「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年3月期1Q	9,541,335株	28年3月期	9,541,335株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	741,548株	28年3月期	741,548株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年3月期1Q	8,799,787株	28年3月期1Q	8,799,087株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は株式給付信託を導入しており、株式給付信託が所有する当社株式については、自己株式に含めております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策等を背景に緩やかな回復基調が続いておりますが、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気下振れリスクや英国のEU離脱問題に伴う為替及び株式市場の乱高下等、先行き不透明な状況が続いております。

当グループの属する日用品業界におきましては、株価下落に伴う逆資産効果や先行きの景気等に対する悲観的な見方が増加したこと等から、消費動向は低迷し、消費者の日用品等生活必需品に対する低価格・節約志向は強まっており、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当グループでは、引続きキャラクター製品、低価格で高品質な製品やアイデアに富んだ製品等お客様に選んでいただける差別化された製品の開発に注力し、国内外のシェア及び新規顧客の獲得に努めるとともに、グループ内工場の改廃による生産性の向上や新規調達ルートの開拓等を中心とした収益構造の改善に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は91億67百万円(前年同期比20.5%増)となり、営業利益は6億8百万円(前年同期比224.3%増)、経常利益は4億37百万円(前年同期比58.6%増)、連結子会社を連結除外したことによる特別利益が発生したこと等から親会社株主に帰属する四半期純利益は3億76百万円(前年同期比175.0%増)となりました。

なお、事業の品目別の売上高の状況は、次のとおりであります。

品目の名称	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期比(%)
収納・インテリア用品	1,099	1,159	+5.4
サニタリー用品	1,233	1,518	+23.2
洗濯用品	623	719	+15.5
清掃用品	1,085	1,503	+38.5
キッチン用品	1,011	1,210	+19.7
ベビー・キッズ用品	1,142	1,360	+19.1
その他	1,410	1,694	+20.2
合計	7,604	9,167	+20.5

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ4億87百万円増加し、343億88百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ9億33百万円増加し、212億43百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加8億90百万円、受取手形及び売掛金の増加2億84百万円であり、主な減少は、前渡金の減少等によるその他の減少2億71百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億46百万円減少し、131億45百万円となりました。これは主に、繰延税金資産の減少等による投資その他の資産の減少3億33百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5億98百万円増加し、118億4百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ67百万円減少し、69億85百万円となりました。主な増加は、短期借入金の増加5億49百万円であり、主な減少は、1年内返済予定の長期借入金の減少5億円及び賞与引当金の減少1億23百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ6億66百万円増加し、48億19百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加4億76百万円によるものであります。なお、役員退職慰労金制度を廃止したことにより、前連結会計年度末において役員退職慰労引当金に計上されていた5億16百万円をその他に振替しております。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億11百万円減少し、225億84百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想(第2四半期累計期間及び通期)につきましては、平成28年5月13日に公表しました予想値を修正しております。詳細につきましては、本日(平成28年8月5日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、当社の連結子会社でありました利克(寧波)日用品有限公司の全出資持分を譲渡したため連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、これによる当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

① 取引の概要

当社は、平成25年8月29日開催の取締役会において、従業員に対する新しい報酬制度として退職時に当社株式に交換可能なポイントを付与し、株価や業績との連動性をより高め、社員の意欲や士気を高めることを目的に、株式給付信託を導入することを決議いたしました。

この導入に伴い、平成25年9月17日付で資産管理サービス信託銀行㈱(信託E口)が当社株式262千株を取得しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度310百万円、261千株、当第1四半期連結会計期間末310百万円、261千株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,877	6,767
受取手形及び売掛金	4,938	5,223
有価証券	-	116
商品及び製品	6,531	6,612
仕掛品	335	267
原材料及び貯蔵品	1,009	909
その他	1,630	1,358
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	20,310	21,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,960	3,841
その他（純額）	5,324	5,334
有形固定資産合計	9,285	9,176
無形固定資産		
その他	420	417
無形固定資産合計	420	417
投資その他の資産		
投資有価証券	2,414	2,440
その他	1,470	1,111
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,885	3,551
固定資産合計	13,591	13,145
資産合計	33,901	34,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,453	1,346
短期借入金	747	1,296
1年内返済予定の長期借入金	3,352	2,852
未払法人税等	97	33
賞与引当金	274	151
その他	1,126	1,304
流動負債合計	7,052	6,985
固定負債		
長期借入金	2,358	2,834
役員退職慰労引当金	516	-
株式給付引当金	63	95
退職給付に係る負債	390	386
資産除去債務	34	34
その他	788	1,467
固定負債合計	4,152	4,819
負債合計	11,205	11,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,491	5,491
資本剰余金	7,033	7,033
利益剰余金	9,059	9,254
自己株式	△1,043	△1,043
株主資本合計	20,540	20,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	831	919
繰延ヘッジ損益	-	△2
為替換算調整勘定	1,244	848
退職給付に係る調整累計額	△19	△17
その他の包括利益累計額合計	2,056	1,748
非支配株主持分	98	99
純資産合計	22,695	22,584
負債純資産合計	33,901	34,388

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	7,604	9,167
売上原価	5,501	6,469
売上総利益	2,103	2,697
販売費及び一般管理費	1,915	2,089
営業利益	187	608
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	19	21
為替差益	100	22
その他	12	9
営業外収益合計	133	53
営業外費用		
支払利息	16	17
デリバティブ評価損	23	177
支払保証料	0	0
その他	3	29
営業外費用合計	45	224
経常利益	275	437
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	-	169
特別利益合計	-	169
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	275	606
法人税、住民税及び事業税	174	20
法人税等調整額	△35	207
法人税等合計	139	228
四半期純利益	136	378
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	137	376

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	136	378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	88
繰延ヘッジ損益	5	△2
為替換算調整勘定	5	△395
退職給付に係る調整額	0	2
その他の包括利益合計	96	△308
四半期包括利益	233	69
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233	69
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。